平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	Ⅰ－１
市町村名	阿蘇市	地方交付税種地	1-1

人口		
	27年国調(人)	27,018
	22年国調(人)	28,444
	増減率　(%)	-5.0
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01(人)	27,618
	うち日本人(人)	27,347
	27.01.01(人)	27,865
	うち日本人(人)	27,605
	増減率　(%)	-0.9
	うち日本人(%)	-0.9
面積（k㎡）		376.30
人口密度（人/k㎡）		72
世帯数（世帯）		10,078

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,397	2,738
	17.3	18.8
第2次	3,065	3,067
	22.2	21.1
第3次	8,363	8,749
	60.5	60.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,624
副市区町村長	1	5,409
教育長	1	5,027
議会議長	1	3,310
議会副議長	1	2,735
議会議員	18	2,485

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	279	908,703	3,257
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	23	77,809	3,383
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	279	908,703	3,257
ラスパイレス指数			99.3

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	20,038,123	18,920,353
歳出総額	19,206,197	17,891,748
歳入歳出差引	831,926	1,028,605
翌年度に繰越すべき財源	100,063	167,923
実質収支	731,863	860,682
単年度収支	-128,819	35,724
積立金	200,914	843
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	72,095	36,567
基準財政収入額	2,854,419	2,680,142
基準財政需要額	7,826,206	7,428,001
標準税収入額等	3,606,054	3,402,471
経常経費充当一般財源等	8,969,102	8,912,197
歳入一般財源等	11,716,370	12,681,223
地方債現在高	18,328,046	17,132,103
うち公的資金	12,600,638	11,759,236
債務負担行為額（支出予定額）	2,416,823	2,942,190
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,444,695	1,243,781
減債基金	71,485	71,442
その他特定目的基金	315,045	986,367

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	7.5	8.9
経常収支比率	91.2	90.8
(※1)	(96.3)	(96.4)
標準財政規模	9,756,527	9,662,429
財政力指数	0.36	0.36
公債費負担比率	11.8	11.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.9	8.6
将来負担比率	102.4	90.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計
(5)	阿蘇山観光事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	阿蘇広域行政事務組合（一般会計）
(10)	阿蘇広域行政事務組合（養護老人ホーム湯の里荘特別会計）
(11)	阿蘇広域行政事務組合（阿蘇ふるさと市町村圏特別会計）
(12)	阿蘇広域行政事務組合（阿蘇圏域市町村緊急通報システム事業特別会計）
(13)	阿蘇広域行政事務組合（特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計）
(14)	熊本県市町村総合事務組合
(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(17)	東阿蘇観光開発株式会社	○
(18)	阿蘇市土地開発公社	
(19)	一般財団法人阿蘇テレワークセンター	
(20)	公益財団法人阿蘇グリーンストック	
(21)	株式会社まちづくり阿蘇一の宮	
(22)	株式会社ＡＳＯワークネット	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,857,455	14.3	2,857,455	30.7
地方譲与税	184,609	0.9	184,609	2.0
利子割交付金	3,375	0.0	3,375	0.0
配当割交付金	12,206	0.1	12,206	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,373	0.1	10,373	0.1
地方消費税交付金	550,559	2.7	550,559	5.9
ゴルフ場利用税交付金	25,719	0.1	25,719	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,894	0.1	24,894	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,149	0.0	6,149	0.1
地方交付税	6,414,979	32.0	5,624,499	60.4
普通交付税	5,624,499	28.1	5,624,499	60.4
特別交付税	790,480	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	10,090,318	50.4	9,299,838	99.9
交通安全対策特別交付金	3,757	0.0	3,757	0.0
分担金・負担金	58,329	0.3	－	－
使用料	294,943	1.5	7,765	0.1
手数料	17,434	0.1	－	－
国庫支出金	2,732,435	13.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,157,294	10.8	－	－
財産収入	65,992	0.3	180	0.0
寄附金	15,579	0.1	－	－
繰入金	880,698	4.4	－	－
繰越金	1,028,605	5.1	－	－
諸収入	215,939	1.1	341	0.0
地方債	2,476,800	12.4	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	525,900	2.6	－	－
歳入合計	20,038,123	100.0	9,311,881	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,809,382	98.3	－
法定普通税	2,809,382	98.3	－
市町村民税	1,094,259	38.3	－
個人均等割	43,867	1.5	－
所得割	842,565	29.5	－
法人均等割	74,903	2.6	－
法人税割	132,924	4.7	－
固定資産税	1,413,359	49.5	－
うち純固定資産税	1,406,917	49.2	－
軽自動車税	81,435	2.8	－
市町村たばこ税	220,312	7.7	－
鉱産税	17	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	48,073	1.7	－
法定目的税	48,073	1.7	－
入湯税	48,073	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,857,455	100.0	－

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.0	89.0	97.7	88.3
	市町村民税	98.4	92.9	98.1	92.5
	純固定資産税	97.4	84.4	97.0	83.0

公営事業等への繰出	
合計	2,355,463
病院	503,979
下水道	282,397
有料道路	66,969
上水道	60,532
国民健康保険	324,738
その他	1,116,848

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		129,924
再差引収支		65,906
加入世帯数(世帯)		4,585
被保険者数(人)		7,766
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	137
	保険給付費	335

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	149,008	0.8	－	149,008
総務費	1,980,186	10.3	6,915	1,782,434
民生費	5,202,835	27.1	197,970	2,768,319
衛生費	1,724,187	9.0	29,738	1,669,849
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,906,466	9.9	786,583	509,583
商工費	586,095	3.1	31,104	375,537
土木費	1,515,488	7.9	1,096,309	597,042
消防費	545,677	2.8	50,287	504,851
教育費	3,968,067	20.7	2,919,252	1,072,153
災害復旧費	158,989	0.8	－	73,560
公債費	1,469,199	7.6	－	1,382,108
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,206,197	100.0	5,118,158	10,884,444

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,872,507	35.8	4,741,560	4,689,611	47.7
人件費	2,549,820	13.3	2,424,993	2,374,886	24.1
うち職員給	1,546,077	8.0	1,451,909	－	－
扶助費	2,853,488	14.9	934,459	932,617	9.5
公債費	1,469,199	7.6	1,382,108	1,382,108	14.0
内訳 元利償還金	1,468,998	7.6	1,381,907	1,381,907	14.0
うち元金	1,280,857	6.7	1,207,630	1,207,630	12.3
うち利子	188,141	1.0	174,277	174,277	1.8
一時借入金利子	201	0.0	201	201	0.0
その他の経費	7,056,543	36.7	5,568,804	4,279,491	43.5
物件費	1,416,542	7.4	1,089,128	927,752	9.4
維持補修費	9,634	0.1	6,921	6,921	0.1
補助費等	3,480,358	18.1	2,575,704	1,964,191	20.0
うち一部事務組合負担金	1,336,885	7.0	1,333,465	1,197,554	12.2
繰出金	1,790,952	9.3	1,553,258	1,380,627	14.0
積立金	356,688	1.9	341,424	－	－
投資・出資金・貸付金	2,369	0.0	2,369	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	5,277,147	27.5	574,080		
うち人件費	140,929	0.7	140,929		
内訳 普通建設事業費	5,118,158	26.6	500,520		
うち補助	3,612,527	18.8	99,026		
うち単独	1,445,332	7.5	395,046		
災害復旧事業費	158,989	0.8	73,560		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,206,197	100.0	10,884,444		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　熊本県阿蘇市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	20,201	19,369	832	732	881	18,328		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				732				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	4,565	4,435	130	130	325	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	3,184	3,030	154	154	490	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	389	382	7	7	159	－	－	－		
4	阿蘇山観光事業特別会計	69	69	0	－	67	－	－	－		
5	水道事業会計	483	425	58	923	61	2,119	451	－	法適用企業	
6	病院事業会計	2,030	2,217	▲ 187	123	504	3,233	2,034	－	法適用企業	
7	下水道事業特別会計	689	670	19	19	282	2,934	2,755	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,357		8,286	5,240			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	阿蘇広域行政事務組合（一般会計）	3,852	3,759	93	49	249	2,955	－	
2	阿蘇広域行政事務組合（養護老人ホーム湯の里荘特別会計）	141	134	7	7	－	39	－	
3	阿蘇広域行政事務組合（阿蘇ふるさと市町村圏特別会計）	273	255	18	0	248	－	－	
4	阿蘇広域行政事務組合（阿蘇圏域市町村緊急通報システム事業特別会計）	0	0	0	0	－	－	－	
5	阿蘇広域行政事務組合（特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計）	313	306	7	7	2	－	－	
6	熊本県市町村総合事務組合	12,246	10,158	2,088	2,088	950	－	－	
7	熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	284	249	34	34	－	－	－	
8	熊本県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	286,558	273,159	13,399	13,399	294	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				15,584		2,994		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	東阿蘇観光開発株式会社	▲ 7	▲ 110	50	2	－	－	193	193	
2		阿蘇市土地開発公社	0	9	1	－	－	－	－	－	
3		一般財団法人阿蘇テレワークセンター	23	145	30	－	－	－	－	－	
4		公益財団法人阿蘇グリーンストック	0	144	50	－	－	－	－	－	
5		株式会社まちづくり阿蘇一の宮	1	22	3	2	－	－	－	－	
6		株式会社ASOワークネット	0	16	10	－	－	－	－	－	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			314	4			193	193	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
区分						
元利償還金			1,535,184	1,497,757	1,468,998	17.9
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		289,347	307,715	326,374	4.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		414,980	412,572	423,649	5.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		34,365	34,179	27,268	0.3
	一時借入金の利子		171	14	201	0.0
合計		(A)	2,274,047	2,252,237	2,246,490	
内訳			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		23,280	23,280	23,280	0.3
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		10,114	10,116	3,328	0.0
	利子補給に係るもの		971	783	660	0.0
特定財源の額		(B)	91,142	86,278	87,091	
標準財政規模		(C)	9,697,356	9,662,429	9,756,527	
算入公債費等の額		(D)	1,471,343	1,522,028	1,549,842	
		(C)－(D)	8,226,013	8,140,401	8,206,685	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	8.7	7.9	7.4	
		(3ヵ年平均)	9.4	8.6	7.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
区分						
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		16,919,584	17,132,103	18,328,046	223.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		27,705	4,430	－	－
	公営企業債等繰入見込額		4,131,347	4,986,829	5,240,403	63.9
	組合等負担等見込額		1,917,478	2,210,317	1,912,734	23.3
	退職手当負担見込額		3,495,380	3,257,598	3,069,012	37.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		269,825	219,074	197,862	2.4
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	26,761,319	27,810,351	28,748,057	
充当可能財源等	充当可能基金		3,830,075	2,421,005	1,950,760	23.8
	充当可能特定歳入		1,518,745	1,569,502	1,536,662	18.7
	基準財政需要額算入見込額		16,758,099	16,422,210	16,850,591	205.3
	合計	(F)	22,106,919	20,412,717	20,338,013	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			56.3	90.8	102.4	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	6,655	3,328	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	7,015	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	2,424	1,102	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	11,611	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,843,475	2,884,099	2,755,472	33.6
	病院事業会計	788,350	1,627,850	2,033,635	24.8
	水道事業会計	499,522	474,880	451,296	5.5
	阿蘇山観光事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	31,499	3,490	4,740	0.1
	その他第三セクター等に係る将来負担額	238,326	215,584	193,122	2.4

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.37	20.00
連結実質赤字比率	－	18.37	30.00
実質公債費比率	7.9	25.0	35.0
将来負担比率	102.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度　**熊本県阿蘇市**

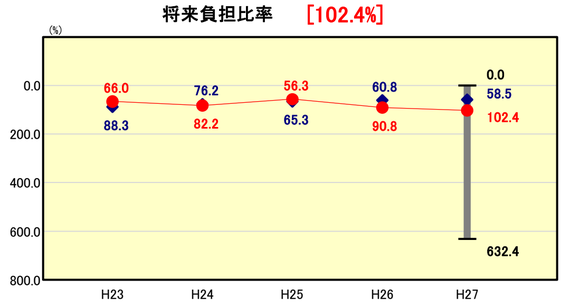
人口	27,618	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	27,347	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	376.30	k㎡	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	20,038,123	千円	将来負担比率	102.4	%
歳出総額	19,206,197	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1	
実質収支	731,863	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1	
標準財政規模	9,756,527	千円			
地方債現在高	18,328,046	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[102.4%]



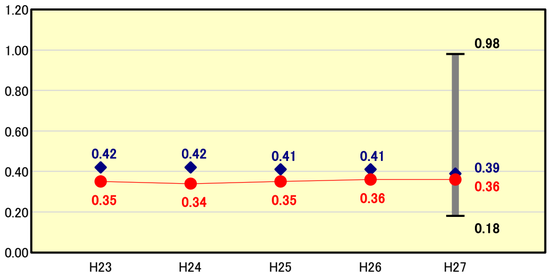
類似団体内順位 89/119　全国平均 38.9　熊本県平均 57.4

将来負担比率の分析欄

将来負担額については、統合小学校の建設に伴う合併特例事業債の発行及び特定目的基金の取崩しにより、前年度より11.6%増加し、102.4%と類似団体平均を大きく上回っている。
今後も熊本地震に伴う災害復旧事業債の発行及び財政調整基金の取崩し等により、増加が見込まれるが新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.36]



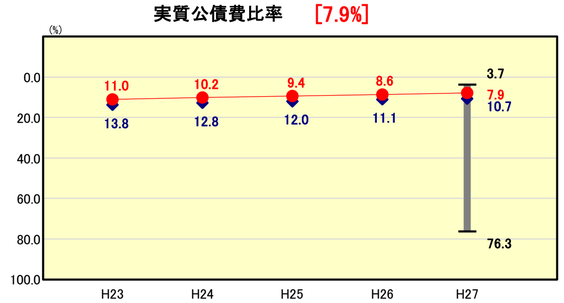
類似団体内順位 60/119　全国平均 0.50　熊本県平均 0.35

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷により0.36と類似団体平均を下回っており、今後も平成28年熊本地震の影響により、個人・法人関係税の更なる減収が見込まれる。
今後も職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施する。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[7.9%]



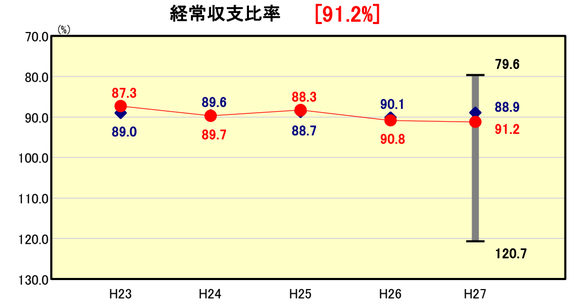
類似団体内順位 21/119　全国平均 7.4　熊本県平均 9.3

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回っており、主な要因としては過去の大型事業の償還終了に伴う公債費充当一般財源の減等があげられる。
今後は病院事業債の元金開始による公営企業債繰入見込額の増等の増加要因もあるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.2%]



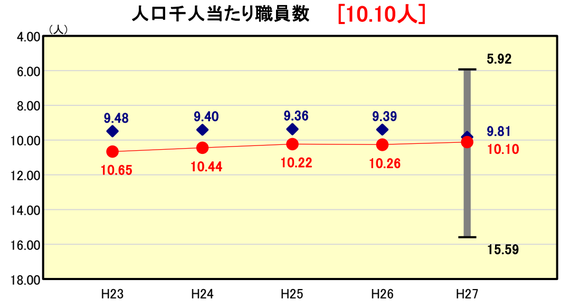
類似団体内順位 80/119　全国平均 90.0　熊本県平均 89.2

経常収支比率の分析欄

人事院勧告に伴う給与改定等による人件費の増加により91.2%と類似団体平均を上回っている。今後も熊本地震の影響による市税の減収、普通交付税の激変緩和措置による減が見込まれることから、人件費をはじめとした経常経費の更なる削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[10.10人]



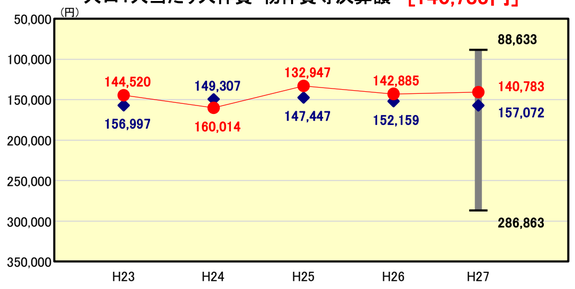
類似団体内順位 63/119　全国平均 6.96　熊本県平均 7.64

人口千人当たり職員数の分析欄

合併後、普通交付税の合併算定替え終了に対応するため、定員適正化計画に基づき、職員数の削減(第1次△58人、第2次△30人)を行った。
今後も現在策定中である第3次定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[140,783円]



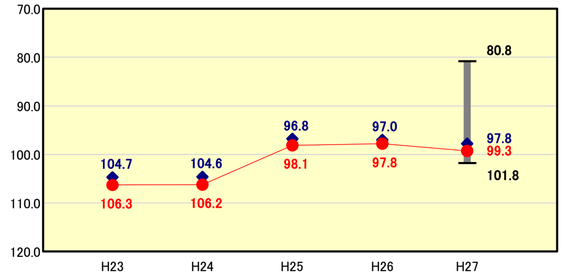
類似団体内順位 39/119　全国平均 121,920　熊本県平均 121,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。
今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減及び民間委託の推進により、経常経費の更なる削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.3]



類似団体内順位 90/119　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

県内他団体との給与水準を考慮した給料表の見直しを実施したため、昨年と比較し、1.5ポイント上昇した。今後も国に準拠した取組みを進めることで、同程度の水準で推移することが見込まれるが、国・他団体の給与水準や民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　熊本県阿蘇市

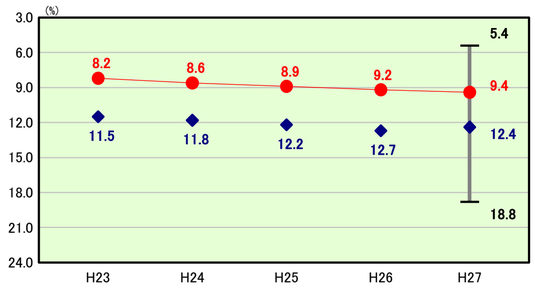
経常収支比率の分析

人口	27,618	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,347	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.30	k㎡	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	20,038,123	千円	将来負担比率	102.4	%
歳出総額	19,206,197	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1	
実質収支	731,863	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1	
標準財政規模	9,756,527	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

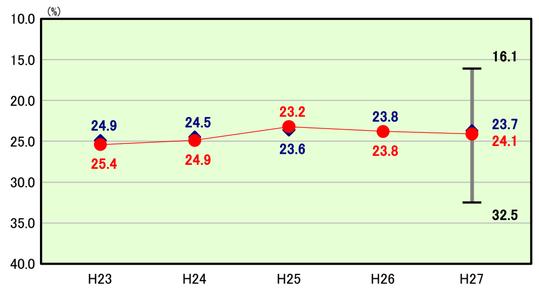


類似団体内順位 17/119　全国平均 14.3　熊本県平均 11.1

物件費の分析欄

類似団体平均を大きく下回った水準で推移している。
今後も民間委託の推進等により、財政の健全化に努める。

人件費

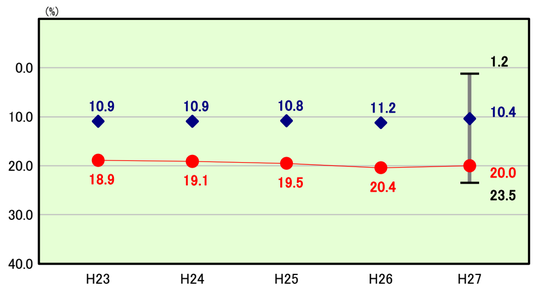


類似団体内順位 64/119　全国平均 23.3　熊本県平均 24.1

人件費の分析欄

類似団体平均を0.4%上回っているが、今後も定員適正化計画に基づき、勧奨退職の実施等により、人件費の更なる削減に努める。

補助費等

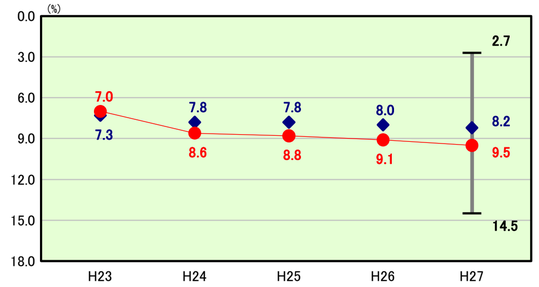


類似団体内順位 116/119　全国平均 10.0　熊本県平均 10.8

補助費等の分析欄

類似団体平均を大きく上回った水準で推移しており、本市は阿蘇広域行政事務組合への負担金や病院事業会計への繰出金等の特殊事情があることから、今後も市単独の補助負担金の効果・必要性等を検証し、事業の統合・縮小・廃止に積極的に取り組んでいく。

扶助費

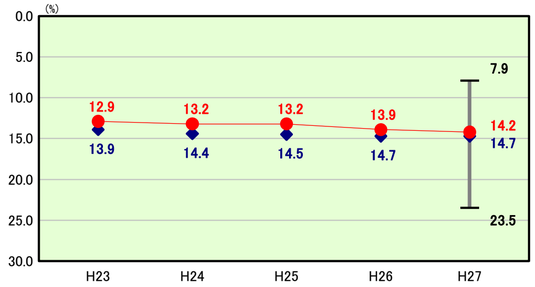


類似団体内順位 89/119　全国平均 11.8　熊本県平均 12.1

扶助費の分析欄

類似団体平均を1.3%上回っており、前年度より0.4%増加している。主な要因としては、子ども・子育て支援新制度の導入に伴う児童福祉費扶助費の増があげられる。
今後も少子高齢化の進展により、扶助費の増加が見込まれるが、資格審査等の適正化等を進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

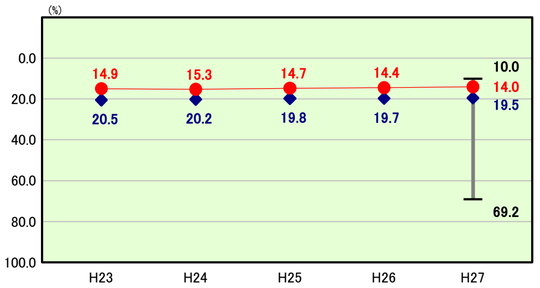


類似団体内順位 50/119　全国平均 13.2　熊本県平均 13.7

その他の分析欄

類似団体平均を下回った水準で推移している。
その他の経費の主なものは、繰出金であるが、平成27年度は国民健康保険事業特別会計繰出金の増等により、0.3%増加した。
今後は国民健康保険税の適正化を図るなど、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

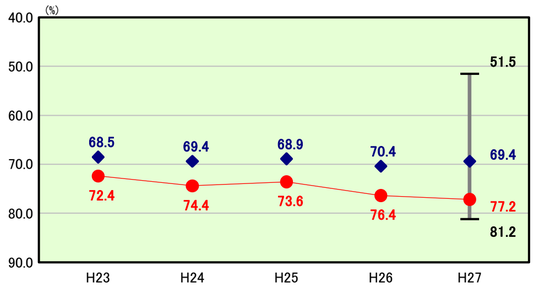


類似団体内順位 13/119　全国平均 17.4　熊本県平均 17.4

公債費の分析欄

類似団体平均を5.5%下回っており、減少傾向にある。主な要因としては過去の大型事業の償還終了によるものである。
今後は熊本地震に伴う災害復旧事業債の発行により、増加が見込まれるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 106/119　全国平均 72.6　熊本県平均 71.8

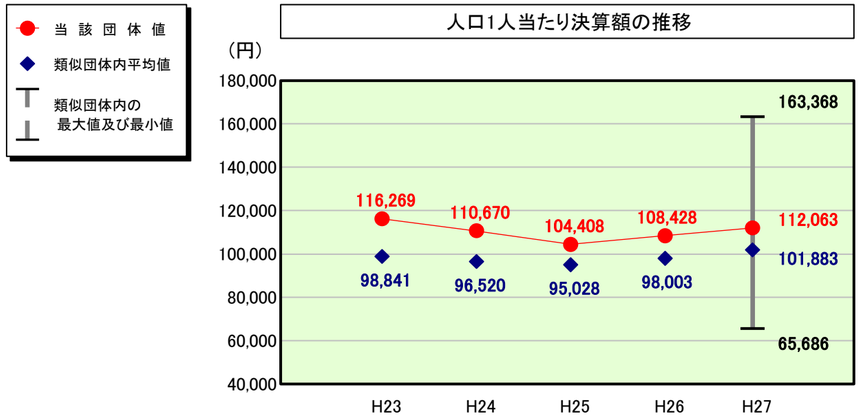
公債費以外の分析欄

公債費以外が類似団体平均を大きく上回っているのは、補助費等が多額になっているためである。
今後も人件費を中心とした経常経費の削減はもとより、市単独補助負担金の効果・必要性を検証し、事業の統合・縮小・廃止に積極的に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　熊本県阿蘇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

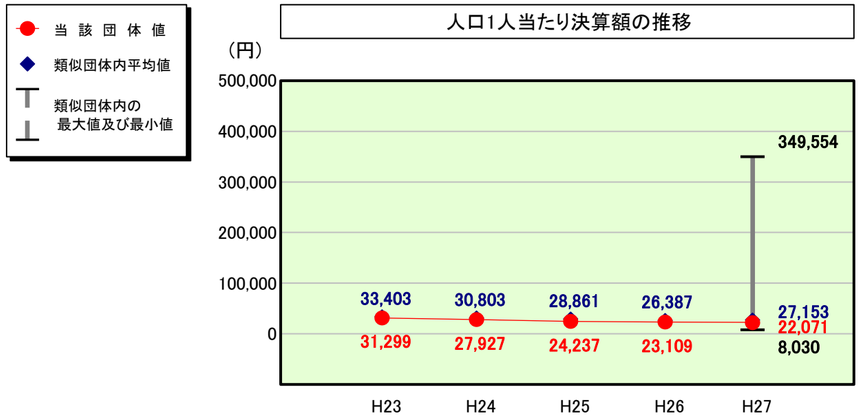
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,549,820	92,325	88,578	4.2
賃金（物件費）	919	33	7,040	▲ 99.5
一部事務組合負担金（補助費等）	456,378	16,525	8,852	86.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	41,964	1,519	853	78.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	12	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	133,724	4,842	4,061	19.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	140,929	5,103	2,096	143.5
▲退職金	▲ 228,790	▲ 8,284	▲ 9,609	▲ 13.8
合計	3,094,944	112,063	101,883	10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.10	9.81	0.29
ラスパイレス指数	99.3	97.8	1.5

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

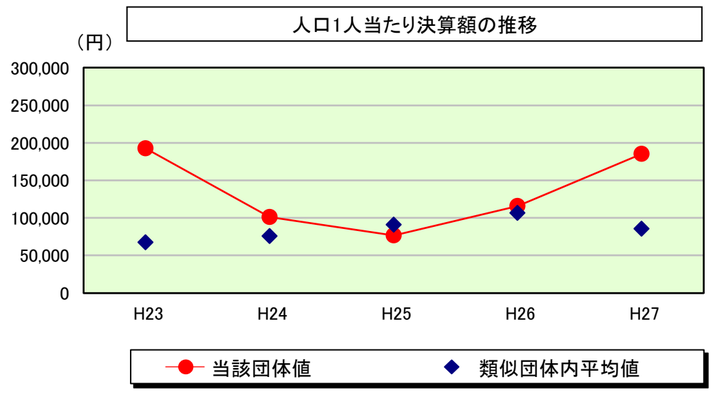


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,468,998	53,190	68,295	▲ 22.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	20	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	326,374	11,817	17,270	▲ 31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	423,649	15,340	2,908	427.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,268	987	1,444	▲ 31.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	201	7	7	0.0
▲特定財源の額	▲ 87,091	▲ 3,153	▲ 4,412	▲ 28.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,549,842	▲ 56,117	▲ 58,381	▲ 3.9
合計	609,557	22,071	27,153	▲ 18.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		5,478,555	192,514	▲ 6.2	67,201	▲ 14.6	8.4
	うち単独分	1,127,363	39,615	▲ 34.2	35,210	▲ 7.6	▲ 26.6
H24		2,857,644	101,177	▲ 47.4	75,709	12.7	▲ 60.1
	うち単独分	1,554,183	55,027	38.9	35,212	0.0	38.9
H25		2,161,428	76,731	▲ 24.2	90,961	20.1	▲ 44.3
	うち単独分	939,291	33,345	▲ 39.4	37,720	7.1	▲ 46.5
H26		3,222,998	115,665	50.7	106,614	17.2	33.5
	うち単独分	1,976,027	70,914	112.7	45,545	20.7	92.0
H27		5,118,158	185,320	60.2	85,459	▲ 19.8	80.0
	うち単独分	1,445,332	52,333	▲ 26.2	44,378	▲ 2.6	▲ 23.6
過去５年間平均		3,767,757	134,281	6.6	85,189	3.1	3.5
	うち単独分	1,408,439	50,247	10.4	39,613	3.5	6.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 **熊本県阿蘇市**

人口	27,618	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,347	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37,630.00	k㎡	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	20,038,123	千円	将来負担比率	102.4	%
歳出総額	19,206,197	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1	
実質収支	731,863	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1	
標準財政規模	9,756,527	千円			
地方債現在高	18,328,046	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

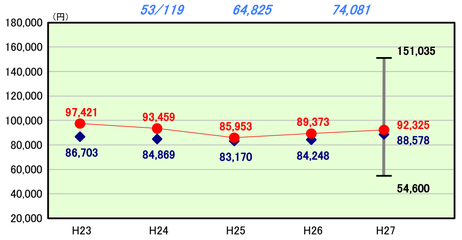
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

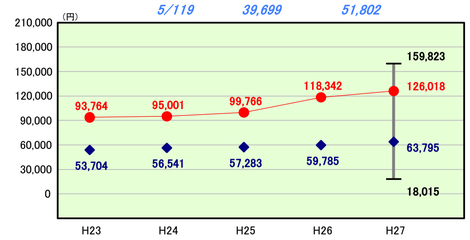
人件費

類似団体内順位 53/119　全国平均 64,825　熊本県平均 74,081



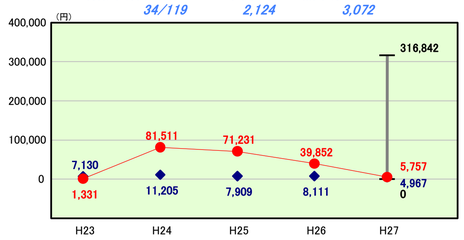
補助費等

類似団体内順位 5/119　全国平均 39,699　熊本県平均 51,802



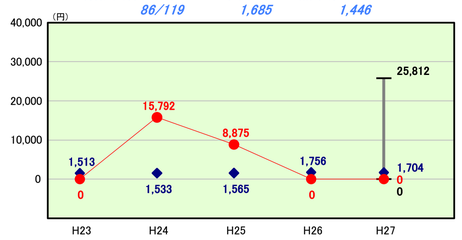
災害復旧事業費

類似団体内順位 34/119　全国平均 2,124　熊本県平均 3,072



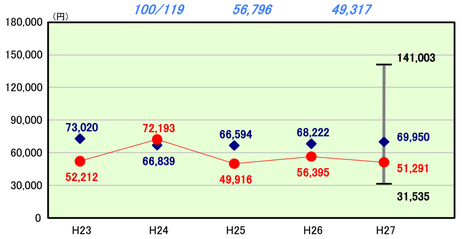
投資及び出資金

類似団体内順位 86/119　全国平均 1,685　熊本県平均 1,446



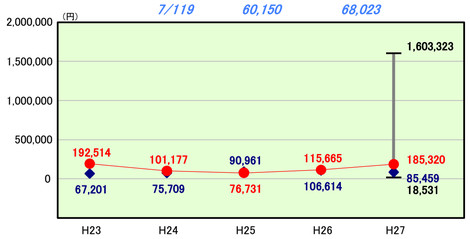
物件費

類似団体内順位 100/119　全国平均 56,796　熊本県平均 49,317



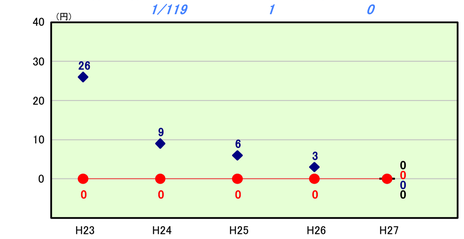
普通建設事業費

類似団体内順位 7/119　全国平均 60,150　熊本県平均 68,023



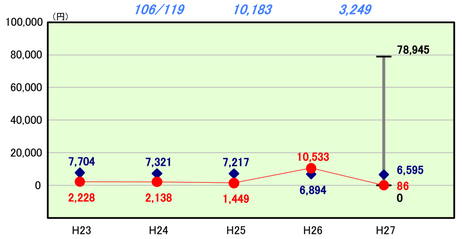
失業対策事業費

類似団体内順位 1/119　全国平均 1　熊本県平均 0



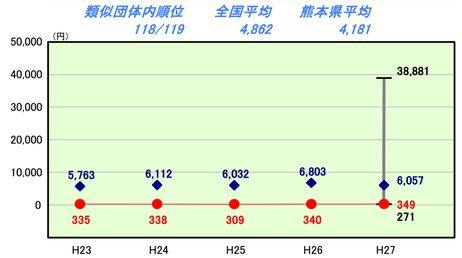
貸付金

類似団体内順位 106/119　全国平均 10,183　熊本県平均 3,249



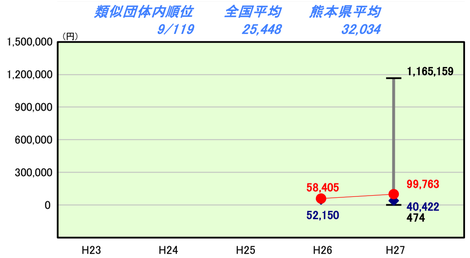
維持補修費

類似団体内順位 118/119　全国平均 4,862　熊本県平均 4,181



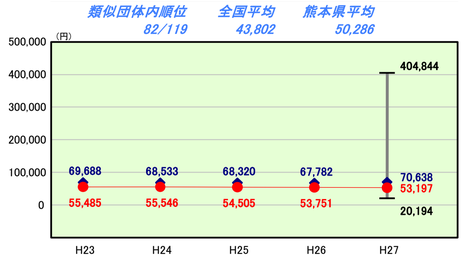
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 9/119　全国平均 25,448　熊本県平均 32,034



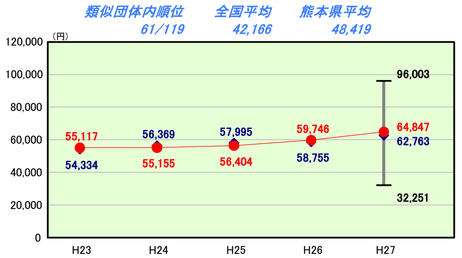
公債費

類似団体内順位 82/119　全国平均 43,802　熊本県平均 50,286



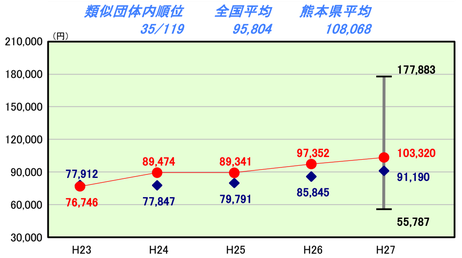
繰出金

類似団体内順位 61/119　全国平均 42,166　熊本県平均 48,419



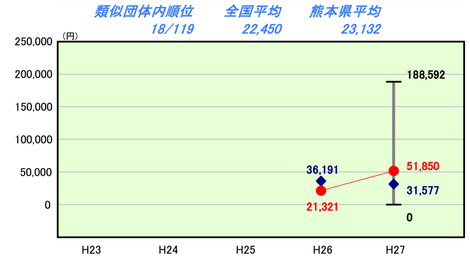
扶助費

類似団体内順位 35/119　全国平均 95,804　熊本県平均 108,068



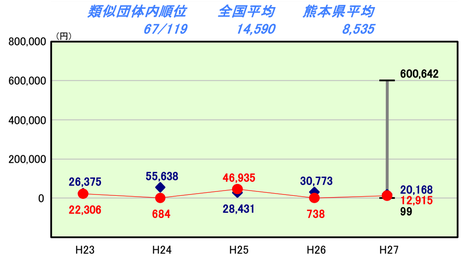
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 18/119　全国平均 22,450　熊本県平均 23,132



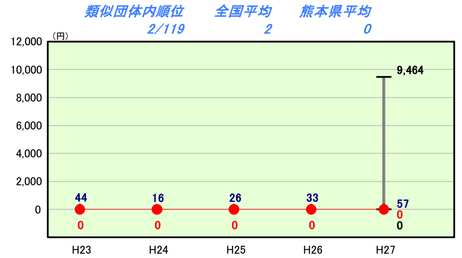
積立金

類似団体内順位 67/119　全国平均 14,590　熊本県平均 8,535



前年度繰上充用金

類似団体内順位 2/119　全国平均 2　熊本県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算額は、住民一人当たり647,829円となっている。主な構成項目である補助費等は、住民一人当たり126,018円となっており、平成23年度以降、増加傾向にあり、類似団体平均と比べて高い水準にある。
本市においては、阿蘇広域行政事務組合への負担金や病院事業会計への繰出金等の特殊事情があることから、今後も市単独の補助負担金の効果・必要性を検証し、事業の統合・縮小・廃止に積極的に取り組み、財政の健全化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 **熊本県阿蘇市**

人口	27,618	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,347	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37,630.00	k㎡	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	20,038,123	千円	将来負担比率	102.4	%
歳出総額	19,206,197	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1	
実質収支	731,863	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1	
標準財政規模	9,756,527	千円			
地方債現在高	18,328,046	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

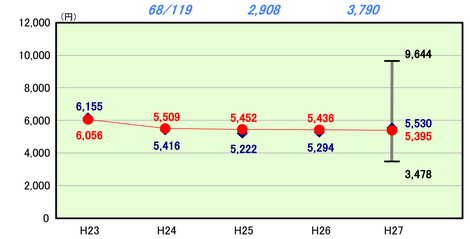
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

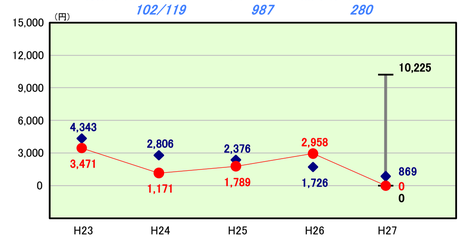
議会費

類似団体内順位 68/119　全国平均 2,908　熊本県平均 3,790



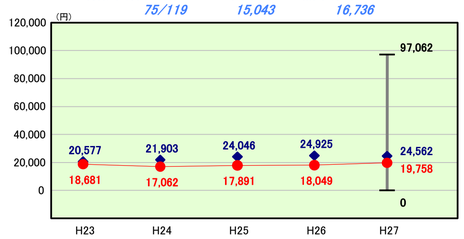
労働費

類似団体内順位 102/119　全国平均 987　熊本県平均 280



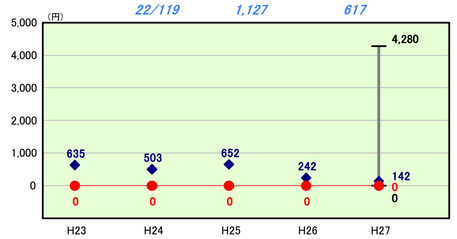
消防費

類似団体内順位 75/119　全国平均 15,043　熊本県平均 16,736



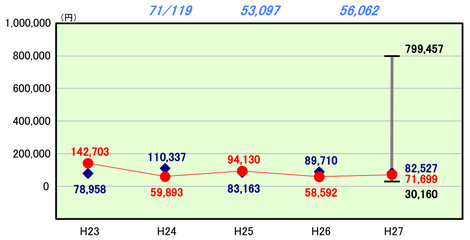
諸支出金

類似団体内順位 22/119　全国平均 1,127　熊本県平均 617



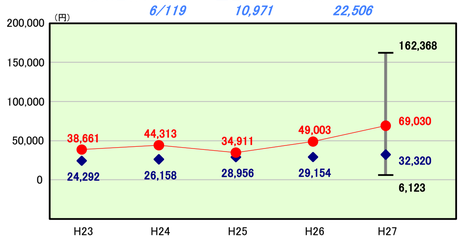
総務費

類似団体内順位 71/119　全国平均 53,097　熊本県平均 56,062



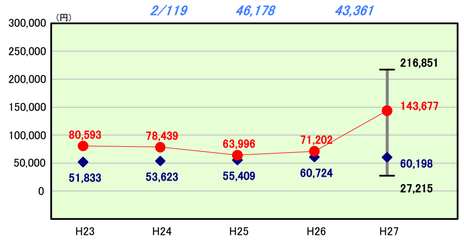
農林水産業費

類似団体内順位 6/119　全国平均 10,971　熊本県平均 22,506



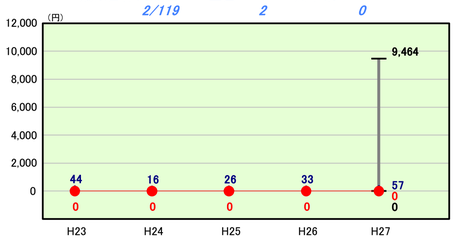
教育費

類似団体内順位 2/119　全国平均 46,178　熊本県平均 43,361



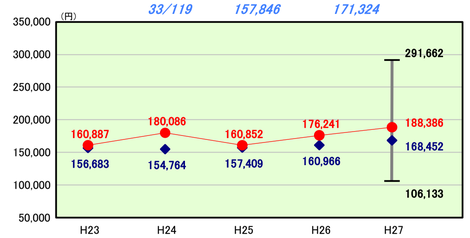
前年度繰上充用金

類似団体内順位 2/119　全国平均 2　熊本県平均 0



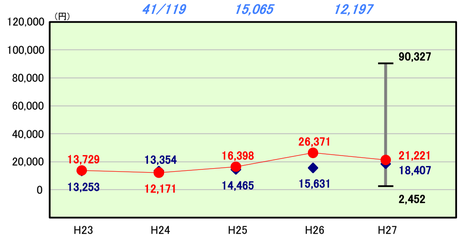
民生費

類似団体内順位 33/119　全国平均 157,846　熊本県平均 171,324



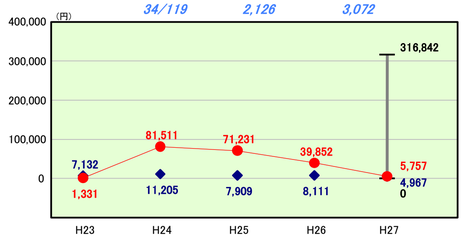
商工費

類似団体内順位 41/119　全国平均 15,065　熊本県平均 12,197



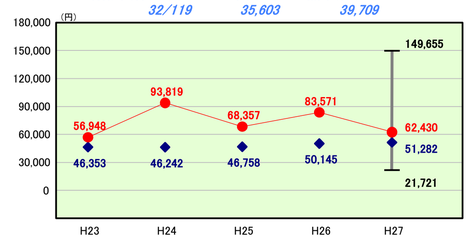
災害復旧費

類似団体内順位 34/119　全国平均 2,126　熊本県平均 3,072



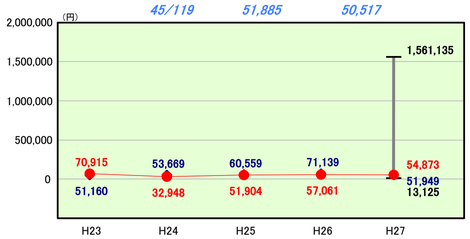
衛生費

類似団体内順位 32/119　全国平均 35,603　熊本県平均 39,709



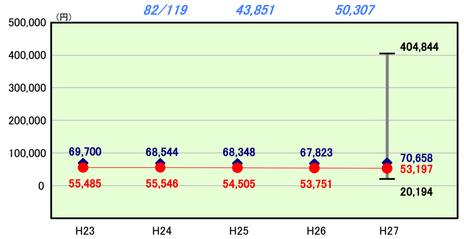
土木費

類似団体内順位 45/119　全国平均 51,885　熊本県平均 50,517



公債費

類似団体内順位 82/119　全国平均 43,851　熊本県平均 50,307



目的別歳出の分析欄

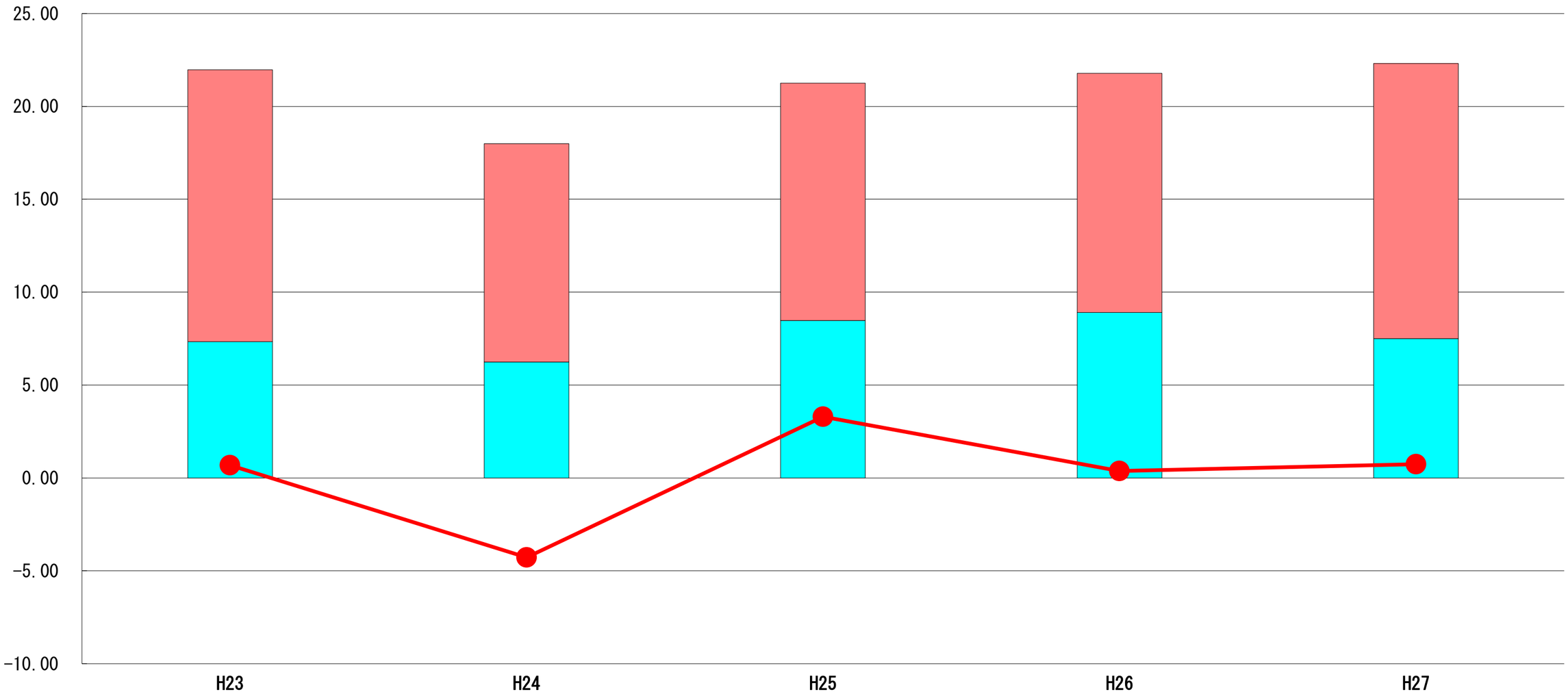
目的別歳出の主な構成費目である民生費は、住民一人当たり188,386円となっている。決算額全体でみると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が平成22年度から増嵩していることが要因となっている。
また、教育費が住民一人当たり143,677円となっており、類似団体平均に比べ大きく上回っている。これは統合小学校建設により、普通建設事業費が増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	14.63	11.76	12.78	12.87	14.81
実質収支額	7.34	6.24	8.48	8.91	7.50
実質単年度収支	0.69	▲ 4.28	3.29	0.38	0.74

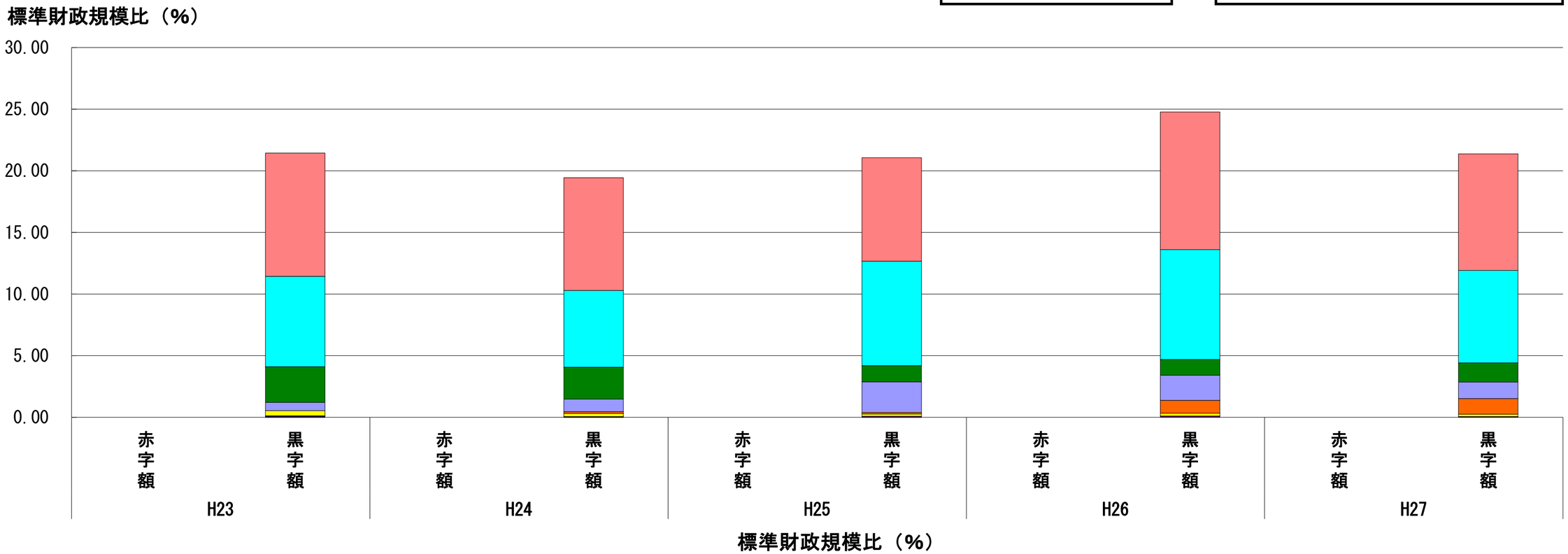
分析欄

財政調整基金残高は、平成27年度に積立てたことから、対標財比14.81%と上昇したが、今後は熊本地震に伴う取崩しにより、横ばいで推移するものと思われる。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

熊本県阿蘇市



会計 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	10.00	9.15	8.38	11.17	9.46
一般会計	7.32	6.23	8.48	8.90	7.50
介護保険事業特別会計	2.90	2.57	1.30	1.27	1.57
国民健康保険事業特別会計	0.67	1.03	2.48	2.04	1.33
病院事業会計	0.00	0.14	0.13	1.05	1.26
下水道事業特別会計	0.40	0.25	0.19	0.24	0.19
後期高齢者医療事業特別会計	0.07	0.06	0.08	0.10	0.07
阿蘇山観光事業特別会計	0.06	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.01	0.00	0.00	－	－

分析欄

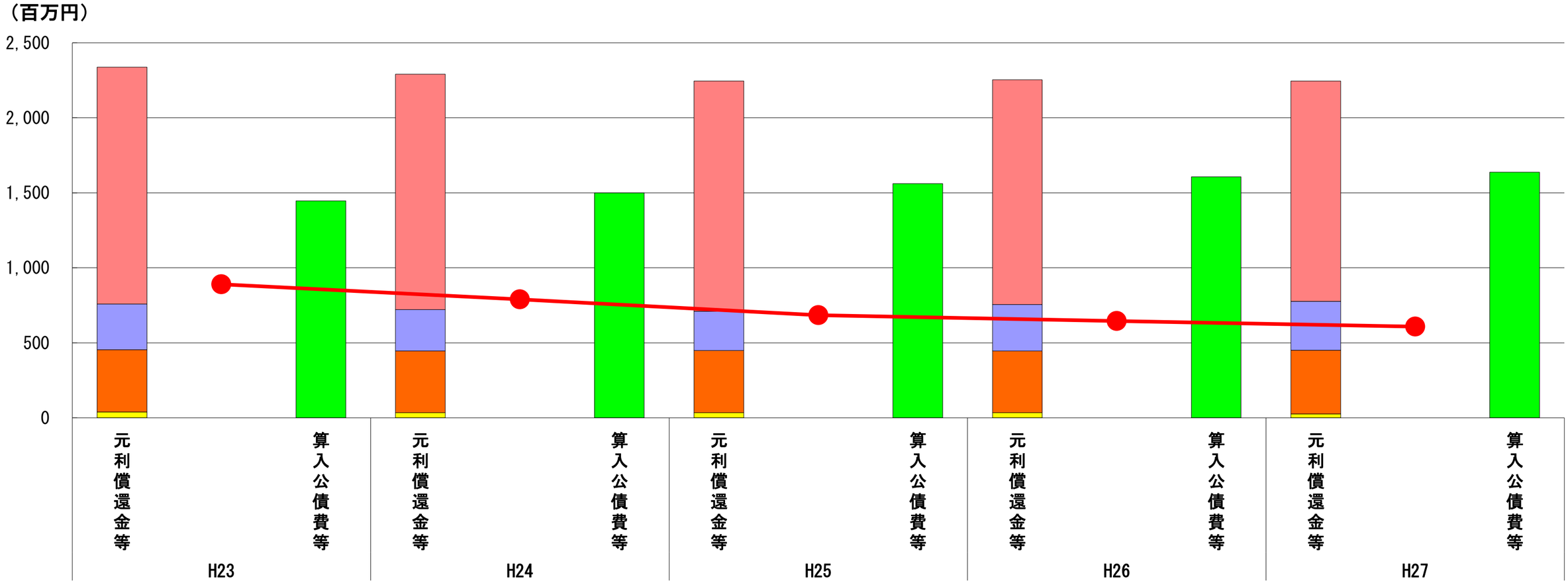
平成27年度決算においても赤字会計は存在しない。
病院事業会計においては、平成26年度に新病院となったことで患者数が増加傾向にあり、収益的収支が増加している。
平成28年度においても熊本地震の影響により、同じ2次医療圏の一部の病院が休診していることや熊本市へのアクセスが困難になったことにより、入院・外来ともに患者数が増加している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

熊本県阿蘇市



（百万円）

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	1,579	1,569	1,535	1,498	1,469
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	304	274	261	308	326
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	415	412	415	413	424
	債務負担行為に基づく支出額	40	35	34	34	27
	一時借入金の利子	－	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,447	1,500	1,561	1,607	1,638
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	891	790	684	646	608

分析欄

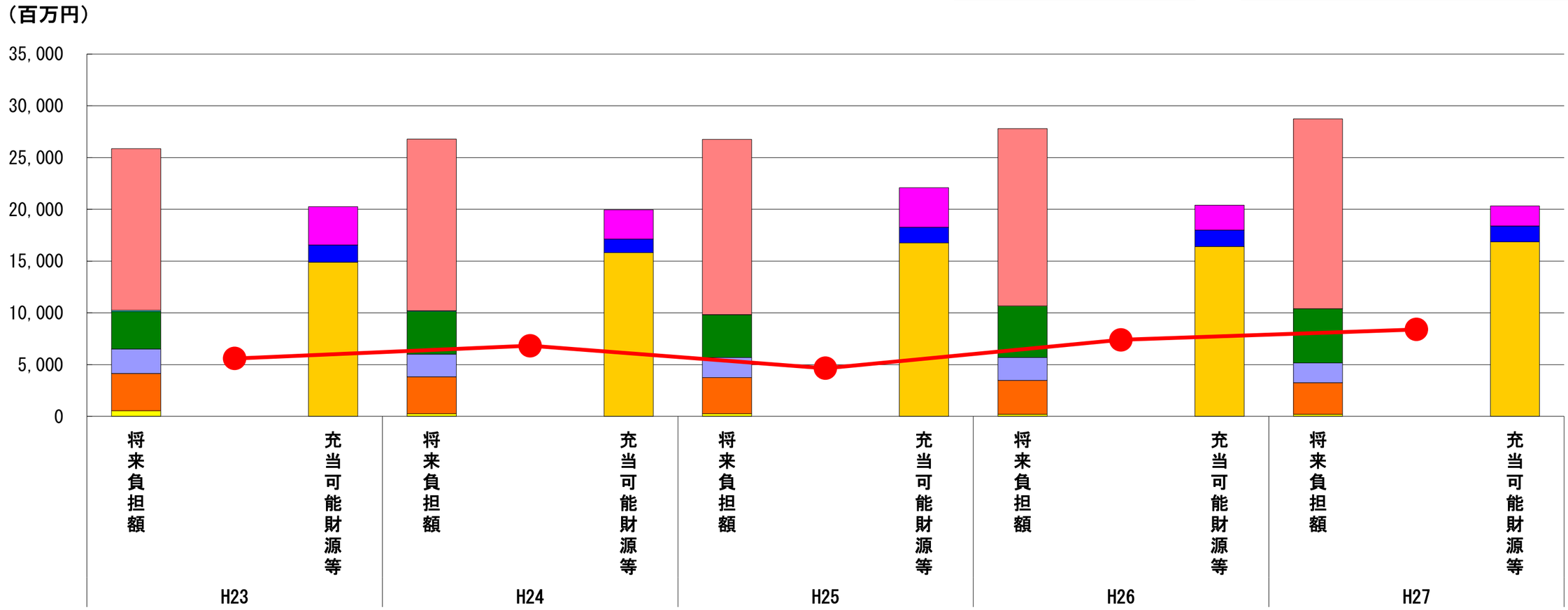
過去の高利起債の償還終了により、元利償還金は減少傾向にある。また、合併後、交付税算入が有利である合併特例事業債を活用していることから、算入公債費も増加傾向にある。
今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握し、事業の峻別を行い、計画的な起債発行に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

熊本県阿蘇市



（百万円）

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	15,604	16,569	16,920	17,132	18,328
	債務負担行為に基づく支出予定額	129	60	28	4	－
	公営企業債等繰入見込額	3,627	4,127	4,131	4,987	5,240
	組合等負担等見込額	2,351	2,187	1,917	2,210	1,913
	退職手当負担見込額	3,603	3,573	3,495	3,258	3,069
	設立法人等の負債額等負担見込額	549	264	270	219	198
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,695	2,826	3,830	2,421	1,951
	充当可能特定歳入	1,670	1,316	1,519	1,570	1,537
	基準財政需要額算入見込額	14,896	15,812	16,758	16,422	16,851
(A)－(B)	将来負担比率の分子	5,602	6,826	4,654	7,398	8,410

分析欄

統合小学校等の大型事業の実施により、地方債残高は増加傾向にあるが、交付税算入が有利な合併特例事業債を活用していることから、充当可能財源である基準財政需要額算入見込額も増加傾向にある。
また、新病院建設に伴い公営企業債等繰入見込額も増加している。
今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握し、事業の種別を行い、計画的な起債発行に努め、財政の健全化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度　熊本県阿蘇市

人口	27,618	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	27,347	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	376.30	k㎡	実質公債費比率	7.9	%		
歳入総額	20,038,123	千円	将来負担比率	102.4	%		
歳出総額	19,206,197	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1	H24 Ⅰ－1	H25 Ⅰ－1	
実質収支	731,863	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－1	H27 Ⅰ－1		
標準財政規模	9,756,527	千円					
地方債現在高	18,328,046	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
－/－	55.6	58.9

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
－/－	22.9	0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

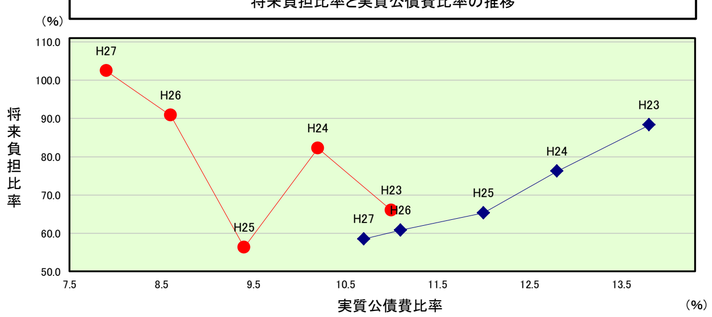
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

過去の高利起債の償還終了と、交付税算入が有利である合併特例事業債を活用していることにより、実質公債費比率は低下傾向にあるが、一方で、統合小学校整備事業による特定目的基金の取り崩しにより、将来負担比率は上昇している。
今後は、事業の緊急度や、住民ニーズを的確に把握し、事業の選別を行い、計画的な地方債の発行に努め、財政状況の更なる健全化を図る。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	66.0	82.2	56.3	90.8	102.4
	実質公債費比率	11.0	10.2	9.4	8.6	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　熊本県阿蘇市

人口	27,618	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,347	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.30	k㎡	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	20,038,123	千円	将来負担比率	102.4	%
歳出総額	19,206,197	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1	
実質収支	731,863	千円	（年度毎）	H26 Ⅰ－1 H27 Ⅰ－1	
標準財政規模	9,756,527	千円			
地方債現在高	18,328,046	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　熊本県阿蘇市

人口	27,618	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,347	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.30	k㎡	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	20,038,123	千円	将来負担比率	102.4	%
歳出総額	19,206,197	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－1	H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－
実質収支	731,863	千円	（年度毎）	1	
標準財政規模	9,756,527	千円			
地方債現在高	18,328,046	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄